

安全データシート

作成・改訂日 2014年11月4日

1. 化学物質等および会社情報

* 製品名	水性オイルステイン メープル	
	ホルムアルデヒド放散等級 F☆☆☆☆登録番号	W02045
* 整理番号	26901	
* 会社名	和信ペイント株式会社	
* 住所	〒340-0121 埼玉県幸手市上吉羽2100番地18	
* 担当部門	生産技術部	
* 担当者	川島 健幸	
* 電話番号	0480-48-2021	
* FAX番号	0480-48-2024	
* 緊急連絡先	0480-48-2021	
* 製品の種類:	顔料型水性着色剤	
* 主な用途:	木工塗装用	

2. 危険有害性の要約

【GHS分類】

有害性項目	分類結果	注意喚起語	危険有害性情報
引火性液体:	区分外		
急性毒性 経口:	区分外		
急性毒性 経皮:	区分外		
急性毒性 吸入:ガス	分類対象外		
急性毒性 吸入:蒸気	区分外		
急性毒性 吸入:粉塵、ミスト	区分外		
皮膚刺激/腐食性:	区分外		
目損傷性/目刺激性:	区分外		
呼吸器感作性:	区分外		
皮膚感作性:	区分外		
生殖細胞変異原性:	区分外		
発がん性:	区分外		
生殖毒性:	区分外		
特定標的臓器/全身毒性(単回暴露):	区分外		
特定標的臓器/全身毒性(反復暴露):	区分2	警告	長期または反復暴露による臓器の障害のおそれ
吸引性呼吸器有害性:	区分外		
水生環境有害性(急性):	区分外		
水生環境有害性(慢性):	区分外		
オゾン層への有害性:	分類できない		

※ 注意喚起語は、「危険」がある場合は「危険」を、「危険」が無く「警告」がある場合は「警告」を表示します。

※ 特定標的臓器/全身毒性(単回暴露), (反復暴露)の詳細は、「11. 有害性情報」の個々の物質データをご参照下さい。

【GHSラベル要素】

健康有害性



【注意書き】

〔安全対策〕

- * 使用前に注意書きをよく理解して取り扱うこと。
- * 飲食または喫煙をしながらこの製品を使用しないこと。
- * 必要に応じて個人用保護具(保護手袋および保護眼鏡・保護マスク等)を着用すること。
- * 取扱い後はよく手を洗いうがいをする。

〔救急処置〕

- * 火災の場合には、消火に炭酸ガス・泡・粉末消火器を使用すること。
- * 眼に入った場合は直ちに水で注意深く洗い、医師の診断・手当を受けること。
- * 皮膚または衣服に付着した場合は直ちに大量の水と石鹼等で洗い、汚染された衣服は新しい物に取り替えること。
- * 気分が悪くなったり皮膚刺激等異常を生じた場合、医師の診断・手当を受けること。
- * 暴露または暴露の懸念がある場合は、医師の診断・手当を受けること。

〔保管〕

- * 換気の良い冷所で保管すること。

〔廃棄〕

- * 残塗料・廃液および容器は河川や下水道に捨てず、市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別： 混合物

化学名又は一般名： 顔料型水性着色剤

成分名	重量 (%)	CAS No.	化学構造式	文書交付対象物質
酸化鉄	1～5	—	—	○
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

4. 応急措置

〔飲み込んだ場合〕

- * 無理に吐かせずに、安静にして直ちに医師の診断を受けること。
- * 嘔吐物は飲み込ませないこと。

〔吸入した場合〕

- * 蒸気ガスを吸い込んで気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にし、医師の診断を受けること。

〔皮膚に付着した場合〕

- * 付着物を布で素早く拭き取り、大量の水及び石鹼、又は皮膚用の洗剤を使用して十分に洗い落とす。溶剤、シンナーなどは使用しないこと。
- * 外観に変化が見られたり、痛みがある場合には医師の診断を受けること。

〔目に入った場合〕

- * 直ちに大量の清浄な水で15分以上洗う。まぶたの裏まで完全に洗うこと。
- * 出来るだけ速く医師の診断を受けること。

5. 火災時の措置

〔使用可能な消化剤〕

- * 水(○), 炭酸ガス(○), 泡(○), 粉末(○), 乾燥砂(○), その他(),

〔火災時の特定の危険有害性〕

- * このもの自体は可燃性はないが、水分が蒸発した後の乾燥物は可燃性である。
- * 燃焼すると、一酸化炭素を発生させる可能性がある。

〔特定の消火方法〕

- * 消防隊に火災の場所と危険有害性を伝える。
- * 可燃性のものを周囲から素早く取り除く。
- * 呼吸用保護具と防護手袋を着用する。
- * 消火活動は風上から行う。
- * 指定の消火剤を使用する。
- * できる限り流出物が配水管または水路に入るのを防ぐ。

〔消火を行う者の保護具等〕

- * 状況に応じて呼吸用保護具、化学防護服、手袋、長靴、眼鏡、マスク等を使用する。

6. 漏出時の措置

〔人体に対する注意事項、保護具及び緊急処置〕

- * 作業の際には保護具(手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等)を着用する。

〔環境に対する注意事項〕

- * 流出物が配水管または水路に入るのを防ぐ。
- * 配水管または水路の汚染が生じる場合は関係機関に連絡する。

〔回収、中和、封じ込め及び浄化方法と機材〕

- * 漏出物は密閉出来る容器に回収し、安全な場所に移す。
- * 乾燥砂、土、その他の不燃性材料を用いて流出を阻止し、残留物を吸着させて回収する。
- * 蒸気の拡散を吸収するのに水スプレー噴霧を用いてもよい。
- * 付着物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処理すること。

成分名	呼吸器感作性	皮膚感作性	生殖細胞 変異原生	発がん性	生殖毒性
酸化鉄	分類できない	分類できない	分類できない	区分外	分類できない
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

成分名	※ 特定標的臓器 /全身毒性 (単回暴露)	※ 特定標的臓器 /全身毒性 (反復暴露)	吸引性 呼吸器 有害性
酸化鉄	区分3 気道	区分1 呼吸器	分類できない
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

※ 有害性情報は化学物質固有のデータであり、含有濃度によって変化するものではありません。

12. 環境影響情報

成分名	水生環境 有害性(毒性)	水生環境 有害性(慢性)
酸化鉄	分類できない	分類できない
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

- * 残留性／分解性
混合物としてのデータがない。
- * 生物蓄積性
混合物としてのデータがない。
- * 土壤中の移動度
混合物としてのデータがない。

※ 有害性情報は化学物質固有のデータであり、含有濃度によって変化するものではありません。

13. 廃棄上の注意

- * 一定容器にとりまとめ廃棄物処理免許を持つ処理業者に処理を依頼すること。
- * 空容器を廃棄するときは、内容物を完全に除去した後処分すること。
- * 内容物／容器は国／都道府県／市町村の規則に従って廃棄すること。

14. 輸送上の注意

[国内規則]

- * 特段の規制はない。

[国際規則]

- * 国連番号 なし
- * 国連分類 国連勧告の定義上危険物に該当しない。

[特別の安全対策]

- * 車両等によって運搬する場合、荷送人は運送人に運送注意事項やイエローカードを携帯させる。
- * 輸送前に容器が密閉されているか、又は液漏れがないか確認する。
- * 容器の輸送及び運搬は、常にしっかり固定した状態で行い、特にビン又は缶は輸送中に互いに衝突して破損することのないようにあらかじめ適当な緩衝物を詰めておく。

15. 適用法令

- * 労働安全衛生法： 危険物： 該当しない
- 有機溶剤中毒予防規則： 該当しない
- 鉛中毒予防規則： 該当しない
- 特定化学物質等障害予防規則： 該当しない

- * 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)： 該当しない
- * 毒物及び劇物取締法： 該当しない
- * 消防法： 該当しない
- * 船舶安全法： 該当しない
- * 悪臭防止法： 該当しない

16. その他の情報

〔主な参考文献〕

- * 独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE) 公表データ
- * 社団法人日本塗料工業会 原材料物質データベース
- * 社団法人日本塗料工業会 GHS対応SDS・ラベル作成ガイドブック〔混合物(塗料用)〕改訂第2版
- * 社団法人日本塗料工業会 モデルMSDS・モデルラベル事例集〔混合物(塗料用)〕
- * 中央労働災害防止協会 GHS対応による混合物(化学物質)のMSDS作成手法の研修テキスト
- * 溶剤ポケットブック
- * 危険防災救急便覧
- * 国際化学物質安全カード(ICSC)
- * 使用原料のSDS

〔注意事項〕

- * 記載内容は現時点で入手できる資料, 情報, データに基づいて作成しておりますが, 含有量, 物理化学的性質, 危険・有害性等に関しては, いかなる保証をなすものではありません。
- * 新しい知見や安全情報が判明した場合は, 予告なく変更する場合があります。
- * 注意事項は通常の取り扱いを対象としたものなので, 特殊な取り扱いの場合には用途・用法に適した安全対策を実施の上ご使用下さい。
- * すべての化学製品には未知の危険性・有害性があり得るため, 取り扱いには細心の注意が必要です。
- * ご使用各位において, 安全な使用条件を設定下さるようお願い申し上げます。
- * 本文書の適用範囲は日本国内に限ります。